



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月25日

上場会社名 総合メディカル株式会社
 コード番号 4775 URL <http://www.sogo-medical.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂本 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 井上 修

TEL 092-713-6691

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	33,191	18.1	1,387	23.3	1,332	20.9	807	31.1
29年3月期第1四半期	28,102	2.2	1,125	17.0	1,101	10.1	616	13.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 849百万円 (57.0%) 29年3月期第1四半期 541百万円 (△10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	53.95	—
29年3月期第1四半期	41.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	85,362	33,356	38.8
29年3月期	86,760	32,880	37.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 33,086百万円 29年3月期 32,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,899	13.2	2,605	7.1	2,608	8.1	1,434	3.9	95.86
通期	135,566	10.9	7,001	12.0	7,016	8.9	4,029	6.6	269.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	15,340,156 株	29年3月期	15,340,156 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	372,823 株	29年3月期	372,775 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	14,967,376 株	29年3月期1Q	14,967,381 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「(3)連結業績予想などの業績予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

	29年3月期 第1四半期	利益率	30年3月期 第1四半期	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	28,102		33,191		5,088	18.1
医業支援	5,179		6,092		912	17.6
コンサルティング	461		489		27	5.9
レンタル	1,492		1,539		46	3.1
リース・割賦	2,280		2,334		54	2.4
その他	945		1,729		784	83.0
薬局	22,699		26,853		4,154	18.3
その他	223		245		21	9.8
営業利益	1,125	4.0	1,387	4.2	261	23.3
医業支援	79	1.5	69	1.1	△10	△12.6
薬局	1,200	5.3	1,399	5.2	199	16.6
その他	△29	△13.2	5	2.1	—	—
調整額	(125)	—	(87)	—	37	—
経常利益	1,101	3.9	1,332	4.0	230	20.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	616	2.2	807	2.4	191	31.1

平成29年4月から3年間にわたる中期経営計画「アクション 2020」をスタートしました。

中期経営計画初年度である平成30年3月期は、中期経営計画のテーマである「日本型ヘルスケアビジネスの具現化」にもとづき、「医療モールの開発」「病院の経営支援」「価値ある薬局の創造」、そして50期ビジョン達成に向けた「既存事業の機能付加・強化と医療周辺事業への事業領域拡大」に取り組み、地域ヘルスケアネットワークの基盤づくりを推進しております。

当第1四半期の経営成績は、医業支援、薬局、その他の各セグメントともに前年同期比で増収となった結果、売上高は33,191百万円(前年同期比18.1%増)となりました。利益面では、薬局事業での増収効果により、営業利益1,387百万円(同23.3%増)、経常利益は1,332百万円(同20.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は807百万円(同31.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要は以下のとおりであります。

①医業支援

A. コンサルティング

DtoD(医業継承・医療連携・医師転職支援システム)については、転職・開業希望の勤務医の登録数は、当第1四半期末で70,471人となりました(前期末比1,312人増)。

地域の方々が住み慣れた町で、安心して暮らし続けられる拠点となる「地域ヘルスケアモール」づくりをめざす「医療モールの開発」においては、当第1四半期末の医療モール件数は76件となりました。中期経営計画の目標に掲げる「医療モール200件(平成32年3月期末)」に向けて、首都圏の医療モール専任部門の強化や関西圏での専任部門の新設を行い、体制を整備しました。

医師向けコンサルティングの一環として、従来の開業セミナーに加えて、医師の理想のキャリアプラン構築支援のための「医師の夢実現セミナー」や「女性医師向けセミナー」を開催し、医師の多様なニーズに対応するための取り組みを推進しました。

コンサルティング事業の売上高は、経営支援等のコンサルティング収入、医療モール等の医療機関向け賃貸収入が増加し、コンサルティングの売上高は489百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

なお、「地域医療連携推進法人」構築支援の取り組みにおいては、当社が支援した鹿児島県奄美大島南部町村地域における医療介護連携事業が本年4月の制度施行後初の地域医療連携推進法人認定案件となりました。

B. レンタル

前期に引き続き、地上デジタル放送移行後の契約更改ニーズに対応しました。この結果、売上高は1,539百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

C. リース・割賦

市場環境はマイナス金利の影響により依然として厳しい状況が続いておりますが、当社の強みであるコンサルティングをベースにした支援により、医療モール、開業支援、病院の建替案件における医療機器の新規導入、入れ替えの推進を行いました。その結果、商品売上(転リース)の売上高は減少したものの、物販による売上高は増加し、売上高は2,334百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

D. その他

医療施設の設計・施工に関する売上高が増加するなど、医業支援関連事業の売上高が増加し、売上高は1,729百万円(前年同期比83.0%増)となりました。

以上の結果、医業支援の売上高は6,092百万円(前年同期比17.6%増)となりました。利益面では、設計・施工に関する売上高やコンサル、レンタル事業の売上高増による利益面での貢献はあったものの、リース・割賦事業の利益が減少したため、医業支援の営業利益は69百万円(同12.6%減)となりました。

②薬局

地域から選ばれる薬局「みんなの健康ステーション」としての取り組みを推進しました。

「患者のための薬局ビジョン」(厚生労働省)で提示された「かかりつけ薬剤師・薬局」の取り組みを推進するとともに、患者さんからの高度な薬学管理ニーズに対応するために専門薬剤師の育成や「健康サポート薬局」拡大に向けた取り組みを推進しました。健康サポート薬局の取り組みでは、店舗等での健康相談会の実施や健康応援リーフレットの配布を行いました。健康サポート薬局の認定数は、当第1四半期末で40店舗となり、全国の約10%が当社グループの健康サポート薬局となりました。

調剤薬局の店舗数は、当第1四半期に4店舗(M&Aによる2店舗を含む。)を出店した結果677店舗となりました。

薬局の売上高は、昨年12月に株式取得したみよの台薬局グループ(91店舗)が大きく貢献し、26,853百万円(前年同期比18.3%増)となり、営業利益は1,399百万円(同16.6%増)となりました。

③その他

売上高は245百万円(前年同期比9.8%増)となり、営業利益は5百万円(前年同期は△29百万円)となりました。

(事業区分の方法の変更)

当第1四半期連結会計期間から、中期経営計画に沿って事業別に戦略を立案し、より迅速な意思決定のもとに事業活動を行うため、組織・管理体制を事業を軸にした体制に見直したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「東日本」「西日本」「九州」から、「医業支援」「薬局」「その他」に変更しております。

また、前年同期比較にあたっては、前年同期を変更後の区分に読み替えて行っております。

(2) 連結財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	29年3月期末	30年3月期 第1四半期末	増減
総資産	86,760	85,362	△1,397
うち、現金及び預金	10,830	12,339	1,509
負債	53,879	52,006	△1,872
うち、有利子負債 (注) 1	24,590	23,681	△909
純資産	32,880	33,356	475
自己資本比率 (%)	37.6	38.8	1.2
ネットD/Eレシオ (倍) (注) 2	0.42	0.34	△0.08

(注) 1 有利子負債は貸借対照表に計上したリース債務、割賦未払金を含む。

2 ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)の算出方法：
(有利子負債－現金及び預金)÷自己資本

当第1四半期末の総資産は、前期末比1,397百万円減少の85,362百万円となりました。流動資産は、前期末比1,326百万円減少の43,673百万円となりました。これは、現金及び預金が1,509百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,395百万円減少したことが主な要因であります。固定資産は、前期末比71百万円減少の41,689百万円となりました。これは、のれんが115百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前期末比1,872百万円減少の52,006百万円となりました。流動負債は、前期末比1,080百万円減少の32,148百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が824百万円減少したことが主な要因であります。固定負債は、前期末比792百万円減少の19,858百万円となりました。これは、長期借入金が1,021百万円減少したことが主な要因であります。なお、有利子負債(リース債務、割賦未払金を含む)は、前期末比909百万円減少し23,681百万円となり、有利子負債から現金及び預金を差し引いた金額を自己資本で割ったネットD/Eレシオは、前期末比0.08ポイント減の0.34倍となりました。

純資産は、前期末比475百万円増加し33,356百万円となりました。これは配当金の支払いにより374百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により807百万円増加したためであります。以上の結果、自己資本比率は前期末の37.6%から1.2ポイント増の38.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月25日に発表した平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,830	12,339
受取手形及び売掛金	21,395	18,999
割賦債権	1,821	1,802
リース投資資産	911	866
たな卸資産	6,557	6,749
その他	3,522	2,953
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	44,999	43,673
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	4,823	5,047
建物及び構築物(純額)	13,312	13,316
その他(純額)	6,936	6,892
有形固定資産合計	25,072	25,256
無形固定資産		
のれん	9,703	9,588
その他	1,537	1,458
無形固定資産合計	11,241	11,046
投資その他の資産	5,446	5,386
固定資産合計	41,760	41,689
資産合計	86,760	85,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,258	19,433
短期借入金	415	429
1年内返済予定の長期借入金	4,607	4,433
リース債務	256	234
未払法人税等	1,762	351
その他	5,929	7,266
流動負債合計	33,228	32,148
固定負債		
長期借入金	15,171	14,150
リース債務	920	914
長期割賦未払金	2,160	2,505
その他	2,397	2,287
固定負債合計	20,650	19,858
負債合計	53,879	52,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513	3,513
資本剰余金	5,566	5,566
利益剰余金	24,012	24,446
自己株式	△920	△920
株主資本合計	32,172	32,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	480
その他の包括利益累計額合計	432	480
非支配株主持分	275	269
純資産合計	32,880	33,356
負債純資産合計	86,760	85,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
売上高	28,102	33,191
売上原価	24,026	28,492
売上総利益	4,076	4,699
販売費及び一般管理費	2,951	3,312
営業利益	1,125	1,387
営業外収益		
受取配当金	14	13
受取賃貸料	6	5
その他	32	50
営業外収益合計	53	69
営業外費用		
支払利息	18	26
賃貸借契約解約損	35	-
投資有価証券評価損	-	37
その他	22	59
営業外費用合計	76	123
経常利益	1,101	1,332
特別損失		
減損損失	14	-
特別損失合計	14	-
税金等調整前四半期純利益	1,086	1,332
法人税、住民税及び事業税	210	243
法人税等調整額	260	286
法人税等合計	470	529
四半期純利益	615	802
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	616	807

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
四半期純利益	615	802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	47
その他の包括利益合計	△74	47
四半期包括利益	541	849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541	855
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。